資料6

マンション防災推進検討会　第1回検討会

地方公共団体における取組の紹介（各世帯による在宅避難への支援）

2026年11月27日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

世界が進むチカラになる。
MUFG

1. 委員・オブザーバーとして参加する地方公共団体からの情報提供

在宅避難に関する地方公共団体の取組事例として、本検討会委員及びオブザーバーとして参加する5団体（仙台市、東京都、東京都港区、東京都江東区、横浜市）から情報提供を得た。

検討の背景・目的

今年度の主な検討事項である**【居住者向け】**の内容を中心としたマニュアルに関連して、マンション居住者の**在宅避難**に関する地方公共団体の優良事例を収集

紹介する取組の2つの視点

1 マニュアルやセミナー等での周知

各居住者（世帯）を対象に、平時からの備えや災害時の対応に関して普及啓発や情報提供を実施
※マンション居住者以外を含めて幅広く周知を行う取組も含む

2 各世帯での取組に対する助成等

家具の固定・備蓄等に関する各世帯での取組に対する助成・あっせん等

※支援対象をマンション居住者に限定しない取組も含む

2. 仙台市における取組

防災マニュアル作成手引きや認定制度、セミナー等で備えを促進するとともに、高齢者世帯等への訪問での助言・器具取付けを支援を展開。

マニュアルや認定制度、セミナー等での周知

1. **分譲マンション防災マニュアル作成の手引** — 分譲マンション向け
   東日本大震災における経験を踏まえ、ライフライン途絶時の困難や対策の必要性、各家庭とマンション全体での取組、ローリングストックや各家庭での備蓄等について紹介。被災体験集や管理組合向けの参考様式、マニュアル作成例も提供。
2. **杜の都防災力向上マンション認定制度** — 分譲マンション向け
   「防災活動」に関する認定基準に各世帯での備えに対する項目を設定（各住戸の家具固定対策・簡易トイレ用テント（50戸につき1基）・簡易トイレ20枚以上・飲料水と食糧1週間分）
3. **マンション防災セミナー等の実施** — 分譲マンション向け
   仙台市とマンション管理支援ネットワーク（マンション管理関連団体、専門家団体、行政が参画）が主催。セミナーの中では「在宅避難のススメ」を講演
4. **「在宅避難のススメ」パンフレット** — 全世帯対象
   在宅避難の判断ポイントや、地震・風水害への室内・家屋での対策を紹介。
5. **仙台防災ハザードマップの作成・配布** — 全世帯対象
   ハザードマップと併せて、洪水・土砂災害・津波からの避難行動、災害への備え（マイ・タイムラインの作成、在宅避難、備蓄、災害情報の入手方法等）に役立つ情報などを掲載
6. **市政出前講座の実施** — 全世帯対象
   「家庭等における地震対策」で、備蓄・家具の転倒防止、在宅避難を紹介
7. **せんだい防災のひろばの開催** — 全世帯対象
   防災や災害への備えについて楽しく学べるイベント
8. **仙台防災未来フォーラムの実施** — 全世帯対象
   2016年から毎年3月に実施

各世帯での取組に対する助成等

1. **防火訪問の実施** — 障害高齢者
   希望世帯を訪問し、火災予防の助言や住宅用火災警報器・家具転倒防止器具の取付けを支援。取付工賃は無料（警報器・器具は有料）

※マンション居住者に限らず、戸建にお住まいの方も対象となる場合を含む

3. 東京都における取組(東京とどまるマンション)

災害時でも都民が自宅での生活継続をしやすくする共同住宅を「東京とどまるマンション」として登録・公表。
登録マンションは、備蓄資器材・非常用電源・エレベーター閉じ込め対策等の補助等の支援を受けられる。

登録制度の概要

対象建築物・登録要件

分譲・賃貸
共同住宅

耐震性を有する共同住宅(新耐震基準、又は耐震診断・改修で適合確認)が対象。

ソフト対策:防災マニュアルの策定(必須)に加え、年1回以上の防災訓練の実施又は安否確認方法の構築のいずれか。

ハード対策:停電時も水の供給と1基以上のEV運転が可能な非常用電源の設置(例:コージェネ、自家発電、蓄電池)でも登録可。

登録の段階表示

防災対応力を最高5段階(☆1～☆5)で表示。ソフト対策の登録で☆1、ハード対策を1つ登録するごとに☆を加算。

ハード対策4種:①非常用電源 ②EV閉じ込め防止(リスタート運転) ③EV早期復旧(自動診断・仮復旧運転) ④防災備蓄資器材の確保。

登録マンションにはステッカーを配布



登録マンションへの支援制度

1. **防災備蓄資器材の購入補助**
   初期消火、救出・救護、情報連絡、生活継続に必要な資機材の購入費に対して、通常**2/3・上限100万円**、町会等と合同訓練なら**10/10・上限150万円**を支援。

2. **非常用電源等の設置工事補助**
   発電機**2/3・上限2,000万円**、蓄電池・太陽光・V2Xは**3/4(蓄電池は18.8万円/kWh又は1,316万円、太陽光・V2Xは合計3,000万円を上限)**。浸水対策設備は**2/3・上限833万円**。

3. **給排水管点検調査の専門家派遣**
   築30年以上、かつ竣工以降全面的な給排水管の改修を未実施のマンションに対し、**給排水管の点検調査**と**地震後のトイレ利用可否の判断方法アドバイスする**専門家を派遣。

4. **エレベーター閉じ込め防止対策の補助**
   リスタート運転機能・自動診断・仮復旧機能の設置費を補助。**2/3・上限266万円**。

5. **マンホールトイレ等の設置補助**
   地中排水管・汚水ます・雨水貯留タンク等の整備費を補助。**2/3・上限40万円**。

6. **備蓄倉庫の設置等の補助**
   備蓄倉庫の設置の検討・設計を建築士に依頼する費用及び備蓄倉庫を整備する費用。**2/3・上限133万円**。

4. 東京都港区における取組

居住者・住宅の管理者に対してハンドブック等で平時の備えを周知するとともに、マンションへの訪問・専門家派遣による防災組織結成や防災マニュアル整備、訓練実施等の伴走支援を実施。
各世帯に対して、家具転倒防止器具・感震ブレーカー等の助成、防災用品のあっせんに加え、携帯トイレを無償配付。

ハンドブック・専門家派遣等での普及啓発

1 港区マンション震災対策ハンドブック
共同住宅の居住者等対象

在宅避難が原則である旨を示し、地震発生直後の対応や、居住者・共同住宅全体における平時の備えを伝えるほか、共同住宅における防災計画の作成・活用方法や、優良事例を紹介

2 在宅避難に関するリーフレット
全世帯対象

大震災発生時のトイレ利用不可、家具転倒防止対策、備蓄、ローリングストック、情報収集手段等について紹介

3 共同住宅防災アドバイザーの派遣
共同住宅内の団体対象

防災の専門家を派遣。防災組織の結成に向けた防災計画の策定や、講演会・学習会による防災知識の普及啓発などに活用

4 防災カルテの作成と区職員による訪問 防災マニュアルの作成と訓練の実施
共同住宅内の団体対象

防災対策の強み・弱みをレーダーチャートで示した防災カルテを作成し、区職員が訪問してアドバイス
マンション独自の防災マニュアルの作成、作成したマニュアルに基づく訓練の実施を支援

5 エレベーター閉じ込め対応訓練
共同住宅の居住者等対象

共同住宅内のエレベーターを用いて、保守事業者の説明及び指導のもと、閉じ込め時の対応訓練を実施

各世帯での取組に対する助成等

1 家具転倒防止器具等の助成・取付支援
全世帯対象

1世帯1回、世帯規模に応じて無償で家具転倒防止器具等を現物支給。
高齢者のみ・障害者・妊産婦世帯等に対しては無償で取付支援

2 感震ブレーカー設置支援事業
全世帯対象

電気火災を防ぐ感震ブレーカーの購入費・設置工事費を1世帯1回助成

3 防災用品あっせん
全世帯対象

家具転倒防止器具や食料・飲料水等を定価より安く提供。
高齢者のみ・障害者・妊産婦のいる世帯等は特別価格（1世帯1回限り）

4 携帯トイレの無償配付
全世帯対象

世帯人数分（1人20回分）を申請不要で無償配付。令和5年度に全世帯へ配付済み、令和6年度以降は転入・出生等で新たに住民登録された人へ送付

5 高層住宅への防災資器材の助成
高層住宅の防災組織向け

防災組織を結成後、発電機、階段避難車等を現物助成。

6 中層住宅への備蓄品の助成
中層住宅の防災組織向け

防災組織の結成を前提として、携帯トイレ、飲料水、備蓄食品を助成

7 エレベーター用防災チェア等の無償配付
全共同住宅の団体向け

保存水・携帯トイレ等入りの防災チェア・キャビネットを無償配付

中層住宅：3階から5階建て（地階を除く）かつ10戸以上の共同住宅
高層住宅：6階以上（地階を除く）かつ20戸以上の共同住宅

5. 東京都江東区における取組

携帯トイレの配布やガイドブック・区報等により、集合住宅での在宅避難に必要な室内の安全確保、備蓄、トイレ対策を促進
対象地域への感震ブレーカー設置助成や、防災用品のあっせんを実施。

ガイドブック等での周知

① 携帯トイレ・トイレガイドブックの全世帯配布（令和8年度）

全世帯対象

災害時のトイレ対策を各家庭で進めるため、**全区民に1人当たり3種類、計15個の携帯トイレを配布**するとともに、トイレガイドブックでは、災害時に自宅等で安心して避難生活を送るため、集合住宅、戸建住宅それぞれのトイレ問題や対応手順をわかりやすく紹介。
集合住宅・戸建住宅共通の発災直後の対応（**携帯トイレの使用**）に加えて、集合住宅戸建住宅それぞれにおける**排水設備の緊急点検・機能点検から暫定使用、復旧までのステップ**を解説。

② 在宅避難の周知（区報）

全世帯対象

自宅の安全が確保できる場合には、避難所へ行かず自宅で過ごす**在宅避難**を推奨。物資等が不足する場合は、近隣の拠点避難所等に設置する「**在宅避難者支援ステーション**」で支援。

③ 家具類の転倒・落下・移動防止ハンドブック

全世帯対象

L型金具での固定、重心を下げる収納、避難経路を確保する配置など、**家具固定対策**のポイントを紹介

④ 集合住宅防災ガイドブックの配布

共同住宅の居住者等対象

地震被害に関して、エレベーターの停止や高層階での揺れの増幅など、**集合住宅特有の被害と対策**を紹介
また、**各家庭での防災対策**（室内の安全確保、物資の備蓄）、**地震発生直後の行動**、集合住宅管理者・居住者同士の防災対策、区・都による防災対策支援事業を紹介。

各世帯での取組に対する助成等

① 感震ブレーカー設置助成

火災危険度の高い地域の居住者対象

震災時の出火を抑制するため、火災危険度の高い対象地域内に住宅を所有し、現に居住する個人を対象に、分電盤タイプの感震ブレーカーの設置費用を助成。助成額は、対象経費の3分の2（上限5万円）。

② 家庭用防災用品のあっせん

区内在住・在勤者対象

家庭用防災用品（**地震対策用品、避難用品、保存食料・飲料水等**）を特別価格であっせん

6. 横浜市における取組

認定制度を通じて、ハード・ソフトの両面からのマンションの防災力向上の取組を支援。
各世帯に向けてリーフレット・手引で周知。感震ブレーカー等の設置を補助し、要配慮世帯は取付けも代行。

マニュアル等での周知

① マンション防災マニュアル作成の手引き　全集合住宅対象

よこはま防災力向上マンション認定（ソフト認定）の要件である防災マニュアルについて、各マンションの実情に応じた作成を支援するための手引きを公表。

マンションの規模や取組状況などに応じて活用できるよう、平時及び災害時の活動に関する全12項目について「基本型」を紹介。

「解説編」では、ポイントとなる事項やマンションタイプ別の留意点、参考事例を掲載。

② 横浜市在宅避難のすすめ（リーフレット）　全世帯対象

在宅避難に必要な備蓄（品目・数量、ローリングストック）や室内の対策（家具固定、食器類の飛び出し、ガラスの飛散等）、マンションならではの防災対策（水の確保・トイレの使用制限・助け合い）を掲載。

在宅避難のメリットや自宅の安全確認ポイント、ハザードマップ・避難経路の確認も案内し、各家庭での備えや地域の防災研修等での活用を促している。

各世帯での取組に対する助成等

① 横浜市感震ブレーカー等設置推進事業　全世帯対象

地震時の通電火災を防ぐ感震ブレーカーの購入費用を補助。

「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」に定める重点対策地域は全額、それ以外は一部補助。

同居者全員が65歳以上・障害者等のみで構成される世帯には取付代行を実施。

② 横浜市家具転倒防止対策助成事業　全世帯対象

家具転倒防止器具の購入費用を補助。

「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」に定める重点対策地域は全額、それ以外は一部補助。

同居者全員が65歳以上・障害者等のみで構成される世帯には取付代行を実施。

※マンション居住者に限らず、戸建にお住まいの方も対象となる場合を含む